

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 横尾 敬介 公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日本経済は概ね横ばい圏内の動きが続いており、回復に向かう動きも弱い。雇用は改善しているが、賃金の伸びは鈍く、暖冬や金融市場の変調もあいまって足元の消費は弱い。住宅投資も足元では弱い動きに転じた。生産は輸出のもたつきを背景に、このところ一進一退となっている。しかし企業の設備投資意欲は強く、足元でも持ち直しの動きがみられる。このように企業マインドは比較的しっかりしており、景気が腰折れする懸念は小さいと思われる。しかし、世界経済の変調が今後企業マインドを冷やす可能性には留意が必要である。昨年は中国をはじめとする新興市場国経済の減速が指摘されたが、今年に入ってから先進国経済についても先行き不安が指摘されるようになり、リスク回避傾向が一層強まっているように見える。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済・財政再生計画の着実な推進について、2020年度のプライマリーバランス黒字化は、我が国財政の信認を維持するためにも確実な履行が求められる。高い経済成長がこの計画を円滑に実現することから、国家戦略特区等を活用した岩盤規制改革によるビジネスチャンスの創出や、産官学連携強化による持続的な生産性革新の取り組みが引き続き必要である。一方で、現状の経済成長を前提とした『ベースラインケース』に基づいて、より堅実な財政健全化策を実施すべきである。また、毎年の税収上振れ分は補正予算に用いることなく、全額国債整理基金特別会計に繰り入れて、債務の縮減に努めるべきである。</p>